平成19年3月分

愛知労働局職業安定部 職業安定課 調査担当 電話(052)219-5578

愛知労働局ホームページ

http://www2.aichi-rodo.go.jp/jyoho/docs/anteika01.html

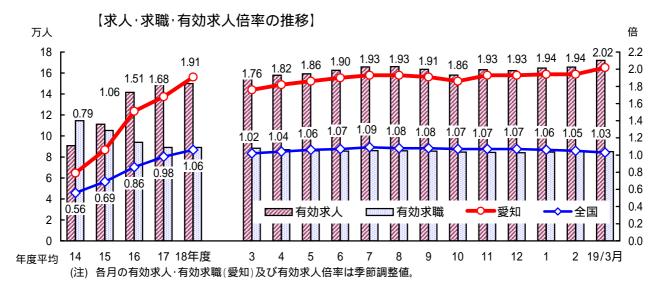
この資料の一部はインターネットでご覧になれます。

<u> 愛知の有効求人倍率(3月)は、2 .02倍</u>で、前月を0.08ポイント上回った。

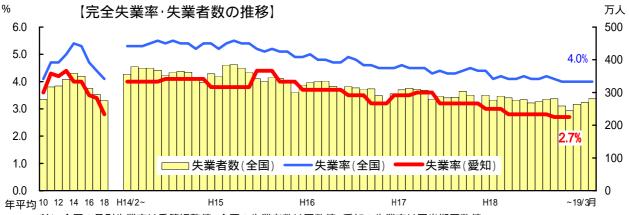
全国(3月)の有効求人倍率は、1.03倍で、前月に比べ0.02ポイント低下。

全国(3月)の完全失業率は4.0%で、前月と同水準。

全国(3月)の完全失業者は281万人と、前年同月に比べ8万人減少。







(注) 全国の月別失業率は季節調整値。全国の失業者数は原数値。愛知の失業率は四半期原数値。 資料出所:全国は総務省統計局「労働力調査」。愛知は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」。

< 平成19年3月分概況 >

1 求人倍率の状況

有効求人倍率(季節調整値)については、前月に比べ有効求人数は増加(前月比 3.8% 増)し、有効求職者数は減少(前月比 0.2%減)したため、前月の 1.94 倍から 0.08 ポイント上昇し 2.02 倍となった。

新規求人倍率(季節調整値)は、前月に比べ新規求人数、新規求職者数ともに減少したが、新規求人数の減少(前月比 5.7%減)が、新規求職者数の減少(前月比 6.4%減)を下回ったため、前月の 3.07 倍から 0.02 ポイント上昇し、3.09 倍となった。【表 1】

2 求人の状況

新規求人数(原数値)については、前年同月に比べ 8.5%増となった。(16 か月連続増) 【表3】

新規求人の動きを産業別に前年同月比でみると、金融・保険業(30.5%増)、飲食店・宿泊業(18.2%増)、サービス業(9.7%増)、医療・福祉(8.8%増)、製造業(7.4%増)、情報通信業(6.7%増)、運輸業(5.5%増)、建設業(1.8%増)でいずれも増加したが、卸売・小売業(1.4%減)は減少した。【表2】

製造業を主要業種別にみると、印刷・同関連業(33.2%増)、輸送用機械器具製造業(22.4%増)、金属製品製造業(19.2%増)、食料品製造業(1.8%増)でいずれも増加したが、木材・木製品製造業(31.0%減)、情報通信機械器具製造業(23.8%減)、鉄鋼業(20.8%減)、窯業・土石製品製造業(17.2%減)、プラスチック製品製造業(13.8%減)、繊維工業(2.9%減)、電気機械器具製造業(2.7%減)、一般機械器具製造業(0.8%減)はいずれも減少した。【表2】

また、月間有効求人数(原数値)は、前年同月に比べ 9.3%増となった。(14 か月連続増)【表 3】

3 求職の状況

新規求職者数(原数値)については、前年同月比8.1%減となった。【表3】

新規求職者(パート除く常用)の内訳を前年同月比でみると、事業主都合離職者 (24.2%減)、自己都合離職者(8.0%減)、無業者(6.9%減)、定年到達者(4.7%減)でいずれも減少したが、在職者(1.9%増、24か月連続増)は増加した。【表6】

また、月間有効求職者数(原数値)は、前年同月比 4.5%減となった。(53 か月連続減) 【表3】

4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数については 6,905 件で、前年同月比 2.6%減となり、就職率(求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合)は 33.2%と、前年同月に比べ 1.9 ポイント上昇した。【表 1】

5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、前年同月比 6.8%減となった。(61 か月連続減) 【表7】

表1 職業紹介状況

Įį	 頁 [年	月	平成19年 3月	平成19年 2月	平成18年 3月	対 前 月増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対 前 月 増減率、差
	新	規求職者			20,812 人	19,532 人	22,651 人	6.6 %	8.1 %	6.4 %
	月	間有効素	求職者数	ζ	83,234	79,656	87,189	4.5	4.5	0.2
	新	規求人数	数		60,802	65,235	56,034	6.8	8.5	5.7
全	· 月	間有効な	求人数		176,342	170,793	161,336	3.2	9.3	3.8
	新		季節調	整値	3.09 倍	3.07 倍	2.62 倍			0.02 ポ
	求	〈人倍率	原数値		2.92	3.34	2.47	0.42 ポ	0.45 ポ	
数			季節調!	整値	2.02	1.94	1.75			0.08
	求	〈 人倍率	原数値		2.12	2.14	1.85	0.02	0.27	
	勍		-		6,905 件	5,803 件	7,087 件	19.0 %	2.6 %	
	勍	 間率			33.2 %	29.7 %	31.3 %	3.5 ポ	1.9 ポ	
		新規求耶	職者数		15,485 人	14,301 人	16,832 人	8.3 %	8.0 %	
		月間有効	边 求職者	数	61,347	58,468	65,221	4.9	5.9	
	う ち	新規求。	人数		43,988	47,321	40,424	7.0	8.8	
	<u></u>	月間有郊	边求人数	ζ	129,140	125,961	117,063	2.5	10.3	
	般	新規求。	人倍率	原数	2.84 倍	3.31 倍	2.40 倍	0.47 ポ	0.44 ポ	
		有効求。	人倍率	値	2.11	2.15	1.79	0.04	0.32	
		就職件数	数		4,983 件	4,176 件	5,272 件	19.3 %	5.5 %	
		新規求耶	職者数		5,327 人	5,231 人	5,819 人	1.8 %	8.5 %	
	う	月間有効	边 求職者	数	21,887	21,188	21,968	3.3	0.4	
	ち	新規求。	人数		16,814	17,914	15,610	6.1	7.7	
	パ	月間有効	効求人数	ζ	47,202	44,832	44,273	5.3	6.6	
	I	新規求。	人倍率	原数	3.16 倍	3.42 倍	2.68 倍	0.26 ポ	0.48 ポ	\setminus
	٢	有効求。	人倍率	· 数 値	2.16	2.12	2.02	0.04	0.14	
		就職件数	数		1,922 件	1,627 件	1,815 件	18.1 %	5.9 %	

- (注)1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 - 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。

 - 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。 4. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。 5. 平成18年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 - 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項	\ į E	年月	平成19年 3月	平成19年 2月	平成18年 3月	対 前 月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
	新規	規求職者数	20,798 人	19,525 人	22,640 人	6.5 %	8.1 %
	月門	間有効求職者数	83,195	79,628	87,158	4.5	4.5
	新規	規求人数	56,118	61,682	51,667	9.0	8.6
常	月門	間有効求人数	166,109	160,714	151,671	3.4	9.5
	就耶	職件数	6,680 件	5,585 件	6,861 件	19.6	2.6
	充足	足数	7,649 人	6,545 人	7,902 人	16.9	3.2
用	新規	規求人倍率	2.70 倍	3.16 倍	2.28 倍	0.46 ポ	0.42 ポ
	有落	効求人倍率	2.00	2.02	1.74	0.02	0.26
	就即	職率	32.1 %	28.6 %	30.3 %	3.5	1.8
	充足	足率	13.6	10.6	15.3	3.0	1.7
		新規求職者数	15,485 人	14,300 人	16,828 人	8.3 %	8.0 %
		月間有効求職者数	61,340	58,462	65,206	4.9	5.9
	パ T	新規求人数	40,741	45,356	37,430	10.2	8.8
	トタ	月間有効求人数	122,827	120,091	110,754	2.3	10.9
	イム	就職件数	4,928 件	4,132 件	5,196 件	19.3	5.2
	なを除	充足数	5,865 人	5,064 人	6,177 人	15.8	5.1
	际く 常	新規求人倍率	2.63 倍	3.17 倍	2.22 倍	0.54 ポ	0.41 ポ
	用	有効求人倍率	2.00	2.05	1.70	0.05	0.30
		就職率	31.8 %	28.9 %	30.9 %	2.9	0.9
		充足率	14.4	11.2	16.5	3.2	2.1
		新規求人数	26,227 人	28,611 人	27,299 人	8.3 %	3.9 %
	正	月間有効求人数	80,732	80,235	80,028	0.6	0.9
	社	就職件数	4,190 件	3,633 件	4,464 件	15.3	6.1
	红	充足数	4,532 人	3,932 人	4,758 人	15.3	4.7
	員	有効求人倍率	1.32 倍	1.37 倍	1.23 倍	0.05 ポ	0.09 ポ
Ш		充足率	17.3 %	13.7 %	17.4 %	3.6	0.1

- (注) 1. 各欄の数値は、原数値である。
 - 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 - 3. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 - 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人者数をパートタイムを除〈月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除〈常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成19年3月

	項目	全	数	-	- 般(パ	一トを除く)	パート	・タイム
産	業		前 年 同月比		前 年 同月比	うち常用	前 年 同月比		前 年 同月比
7.3	u vk	人	%	人	%	人	%	人	%
建	- ""	3,699	1.8	3,419	2.2	3,394	2.7	280	2.1
集		12,893	7.4	10,596	10.0	8,761	12.0	2,297	3.3
	食料品製造業	960	1.8	426	4.2	379	1.3	534	0.0
	繊維工業	170	2.9	128	14.3	126	12.5	42	33.3
	木材·木製品製造業	80	31.0	57	36.7	57	36.7	23	11.5
	印刷·同関連業	365	33.2	254	18.1	254	18.1	111	88.1
	プラスチック製品製造業	473	13.8	343	0.6	343	0.6	130	37.5
	窯業·土石製品製造業	240	17.2	182	18.0	172	22.5	58	14.7
	鉄鋼業	209	20.8	180	23.7	174	26.3	29	3.6
	金属製品製造業	852	19.2	666	22.0	666	23.8	186	10.1
	一般機械器具製造業	1,665	0.8	1,454	2.9	1,454	3.6	211	20.7
	電気機械器具製造業	1,175	2.7	1,069	1.5	464	0.2	106	13.8
	情報通信機械器具製造業	364	23.8	300	20.2	233	25.8	64	37.3
	輸送用機械器具製造業	4,964	22.4	4,517	22.9	3,442	31.3	447	16.7
情	報通信業	2,066	6.7	1,808	5.7	1,708	3.5	258	14.7
	情報サービス業	1,859	3.4	1,722	7.8	1,631	4.4	137	31.8
通	輸業	4,456	5.5	3,794	8.2	3,690	8.4	662	7.8
卸	〕売· 小売業	7,025	1.4	3,816	7.9	3,722	8.3	3,209	7.7
金	·融·保険業	621	30.5	435	57.0	435	57.6	186	6.5
飲	(食店、宿泊業	3,638	18.2	1,443	19.7	1,441	19.8	2,195	17.2
医	療、福祉	5,707	8.8	2,863	5.3	2,860	5.3	2,844	12.6
	社会保険・社会福祉・介護事業	2,879	14.2	1,185	14.9	1,182	14.8	1,694	13.6
Ħ	ービス業(他に分類されないもの)	18,126	9.7	14,536	11.9	13,503	11.4	3,590	1.4
	その他の事業サービス業	11,516	13.1	9,646	18.6	8,810	17.5	1,870	8.7
	計	60,802	8.5	43,988	8.8	40,741	8.8	16,814	7.7
	4人以下	5,133	3.1	3,569	4.7	3,506	2.8	1,564	1.0
規	5~29人	23,929	5.8	16,594	4.3	15,804	3.9	7,335	9.5
	30~99人	16,956	12.1	12,143	12.1	11,874	12.2	4,813	12.1
模	100~299人	8,419	12.5	6,289	15.9	5,967	12.8	2,130	3.4
	300~499人	1,687	4.9	1,095	1.5	1,041	0.8	592	19.4
別	500~999人	786	12.6	591	5.1	516	9.6	195	29.3
	1000人以上	3,892	29.2	3,707	33.5	2,033	82.7	185	21.6

注 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

^{2 16}年4月内容から、平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

^{3 「}情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

^{4 「}サービス業(他に分類されないもの)」には、洗濯·理容·美容·浴場業、旅行業、娯楽業、廃棄物処理業、機械修理 業、広告業、警備業等が含まれる。

表3 求人・求職の動向

項目	新規求	職者数	新規求	人数	月間有効	求職者数	月間有効	求人数	新規求	人倍率	有効求	人倍率	就職	件数
年月		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差		前年比
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍	Р	倍	Р	件	%
14年度	24,486	5.9	34,369	8.4	114,587	0.8	90,827	5.7	1.40	0.03	0.79	0.03	5,551	10.6
15年度	23,745	3.0	42,105	22.5	105,236	8.2	111,171	22.4	1.77	0.37	1.06	0.27	5,806	4.6
16年度	21,381	10.0	50,871	20.8	93,988	10.7	141,517	27.3	2.38	0.61	1.51	0.45	5,773	0.6
17年度	20,942	2.1	53,825	5.8	89,070	5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	3.3	58,946	9.5			163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
18年3月	22,651	2.6	56,034	2.4	87,189	0.9	161,336	4.5	2.47	0.01	1.85	0.10	7,087	3.5
4月	27,206	4.3	55,346	0.8	91,042	2.3	157,649	5.3	2.03	0.10	1.73	0.12	6,327	7.5
5月	21,995	0.6	52,546	17.1	91,672	3.4	151,562	6.1	2.39	0.36	1.65	0.14	6,397	5.0
6月	20,608	1.2	57,765	7.2	90,460	4.2	154,718	8.3	2.80	0.22	1.71	0.20	6,470	7.6
7月	19,138	0.9	56,502	8.1	88,531	3.2	155,807	11.7	2.95	0.19	1.76	0.24	5,928	11.1
8月	19,699	2.1	58,246	16.3	88,001	3.3	158,980	10.8	2.96	0.47	1.81	0.23	5,539	3.7
9月	20,708	4.2	59,175	0.5	87,368	4.0	163,245	7.9	2.86	0.14	1.87	0.21	6,345	2.6
10月	20,849	8.3	62,099	5.8	87,267	5.4	168,341	7.0	2.98	0.40	1.93	0.22	6,609	3.2
11月	17,103	6.8	64,165	29.7	83,462	5.8	172,500	11.7	3.75	1.05	2.07	0.33	5,946	1.1
12月	13,711	1.4	51,940	3.1	76,317	4.8	163,895	11.4	3.79	0.07	2.15	0.31	4,932	4.2
19年1月	21,554	1.2	63,526	8.4	78,212	4.2	167,648	11.4	2.95	0.26	2.14	0.30	5,024	6.6
2月	19,532	2.7	65,235	12.8	79,656	4.1	170,793	7.5	3.34	0.46	2.14	0.23	5,803	0.7
3月	20,812	8.1	60,802	8.5	83,234	4.5	176,342	9.3	2.92	0.45	2.12	0.27	6,905	2.6

- (注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
 - 2 各年の数値は月平均値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成19年3月

	-7473 J -D -1	<u> </u>	170 V 100 U			-20 · • · ·								
項目	新規求	職者数	新規才	くし数	有効求	職者数	有効求	人数	新規求	人倍率	有効求	人倍率	就職	件数
地域		前年比		前年比	前年比			前年比		前年差		前年差		前年比
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍	Р	倍	Р	件	%
名古屋	7,990	8.8	29,218	11.4	31,860	5.5	83,016	13.6	3.66	0.66	2.61	0.44	2,274	1.6
尾張	5,818	9.6	12,539	6.2	24,541	6.1	39,726	6.3	2.16	0.33	1.62	0.19	1,980	3.7
西三河	4,233	4.0	13,333	7.8	16,597	2.6	38,522	8.8	3.15	0.35	2.32	0.24	1,459	6.1
東三河	2,771	9.0	5,712	1.4	10,236	0.5	15,078	2.5	2.06	0.21	1.47	0.03	1,192	3.7

- (注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南、名古屋東及び名古屋北の各公共職業安定所取扱数計である。
 - 2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
 - 3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
 - 4 地域の「東三河」は豊橋、豊川、新城及び蒲郡の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

100						
項目	年月	平成19年3月	平成19年2月	平成18年3月	対 前 月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
中高年齢	者の新規求職者数	6,424	6,094	7,200	5.4%	10.8%
中高年齡	者の月間有効求職者数	29,668	28,822	31,259	2.9%	5.1%
	うち高年齢者数	18,639	18,108	19,491	2.9%	4.4%
全有効求	職者のうち中高年齢者の占める割合	35.6%	36.2%	35.9%	0.6P	0.3P
	うち高年齢者の占める割合	22.4%	22.7%	22.4%	0.3P	0.0P

- (注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
 - 2 上記表のPはポイントの略、 印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職		離職	者	前		麗 雇	月			在職	者	無業	者
	(パート除	(吊用)			定年到	達者	事業主都台	離職者	自己都合	離職者				
年月		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
14年度	22,173	4.5	18,589	4.0	1,486	10.3	4,845	2.8	11,827	4.0	1,624	14.0	1,960	1.6
15年度	21,294	4.0	17,363	6.6	1,374	7.5	4,065	16.1	11,502	2.7	2,014	24.0	1,917	2.2
16年度	16,550	22.3	12,954	25.4	814	40.7	2,856	29.7	9,021	21.6	2,155	7.0	1,441	24.8
17年度	15,369	7.1	11,535	11.0	557	31.6	2,522	11.7	8,217	8.9	2,554	18.5	1,280	11.2
18年度	14,637	4.8	10,631	7.8	429	23.0	2,130	15.5	7,840	4.6	2,816	10.2	1,191	7.0
3月	16,828	2.6	11,744	0.1	424	26.9	2,448	3.2	8,620	0.8	3,380	19.9	1,704	6.8
4月	18,914	6.6	14,875	8.2	931	28.8	3,440	14.8	10,177	4.1	2,409	9.4	1,630	11.3
5月	15,652	1.1	11,640	4.4	408	30.6	2,331	10.1	8,608	1.5	2,661	18.7	1,351	5.0
6月	14,874	1.7	10,746	5.7	359	27.8	2,195	13.6	7,951	1.8	2,891	18.4	1,237	4.3
7月	14,076	0.0	10,287	3.7	397	19.1	2,185	3.3	7,480	2.8	2,738	18.4	1,051	2.7
8月	14,407	4.5	10,388	7.6	353	32.2	1,976	4.4	7,867	6.7	2,970	6.8	1,049	1.3
9月	14,766	6.6	10,943	8.9	353	30.2	2,194	6.5	8,176	8.1	2,739	3.2	1,084	6.2
10月	15,066	10.1	11,312	13.7	465	31.0	2,199	35.1	8,446	3.8	2,679	14.2	1,075	17.4
11月	12,390	8.6	9,099	10.9	345	16.7	1,742	24.3	6,812	6.6	2,341	7.5	950	18.7
12月	10,192	0.3	7,231	4.8	324	4.4	1,549	18.7	5,192	0.1	2,185	17.3	776	9.8
19年 1月	15,526	3.2	11,013	6.5	453	7.7	2,107	13.1	8,247	4.2	3,300	7.9	1,213	0.4
2月	14,300	3.9	9,576	6.7	359	17.3	1,784	8.7	7,192	5.8	3,435	7.5	1,289	9.4
3月	15,485	8.0	10,456	11.0	404	4.7	1,856	24.2	7,932	8.0	3,443	1.9	1,586	6.9
構成比	-	-	67.5%	2.3P	2.6%	0.1P	12.0%	2.5P	51.2%	0.0P	22.2%	2.1P	10.2%	0.1P

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 - 2 年度欄は月平均の数値である。
 - 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

<u> 衣/ /匡</u>	<u> 用体限v</u>													
項目		適		用	状		況		給		付	状	況	
	月末事業	業所数	資格取得	导者数	資格喪氣	夫者数	月末被保	険者数	受給資格法	定件数	初回受約	合者数	受給者等	美人員
年月		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
14年度	100,184	0.2	34,859	5.0	33,305	4.9	2,146,770	1.5	10,622	1.3	9,244	0.0	48,440	8.5
15年度	100,347	0.2	37,112	6.5	34,132	2.5	2,181,826	1.6	9,215	13.2	7,776	15.9	38,566	20.4
16年度	101,302	1.0	41,251	11.2	35,988	5.4	2,243,172	2.8	8,444	8.4	6,986	10.2	30,828	20.1
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	2.9	6,628	5.1	28,301	8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	7.3	6,209	6.3	25,998	8.1
3月	101,820	0.5	40,655	4.1	39,839	0.8	2,292,293	2.2	7,777	4.9	5,679	14.0	25,195	8.7
4月	101,953	0.6	102,756	8.5	67,603	4.7	2,327,166	2.4	11,863	11.1	5,588	10.2	23,754	7.9
5月	102,125	0.7	66,579	26.3	38,130	5.5	2,355,785	2.9	8,960	2.9	8,786	0.3	25,585	5.3
6月	102,236	0.8	40,605	1.0	34,307	1.8	2,363,721	3.1	7,284	7.0	6,280	10.0	27,175	9.0
7月	102,392	0.9	36,561	3.5	37,011	5.1	2,364,273	3.1	7,198	3.7	5,858	10.1	27,392	8.5
8月	102,497	1.1	35,093	8.6	36,610	7.0	2,363,253	3.2	7,673	2.4	8,202	3.0	30,072	7.1
9月	101,953	0.9	37,233	5.4	38,912	4.8	2,361,055	3.3	7,600	4.5	5,566	10.3	27,270	10.1
10月	102,235	1.0	42,001	4.5	41,036	1.4	2,361,032	3.3	8,115	13.9	6,036	4.0	27,226	5.2
11月	102,426	1.1	40,154	5.4	32,188	4.1	2,368,591	3.2	6,392	12.6	6,505	19.5	26,529	8.4
12月	102,577	1.1	36,028	12.1	29,722	3.7	2,374,714	3.4	4,823	4.5	5,398	9.8	25,022	9.9
19年 1月	102,714	1.1	32,415	4.8	38,093	5.2	2,369,353	3.4	7,698	2.4	5,105	0.7	24,551	10.3
2月	102,913	1.2	34,646	3.3	33,155	3.0	2,371,013	3.5	6,560	9.2	5,984	2.8	23,920	9.1
3月	103,080	1.2	40,837	0.4	37,828	5.0	2,373,550	3.5	7,006	9.9	5,202	8.4	23,483	6.8

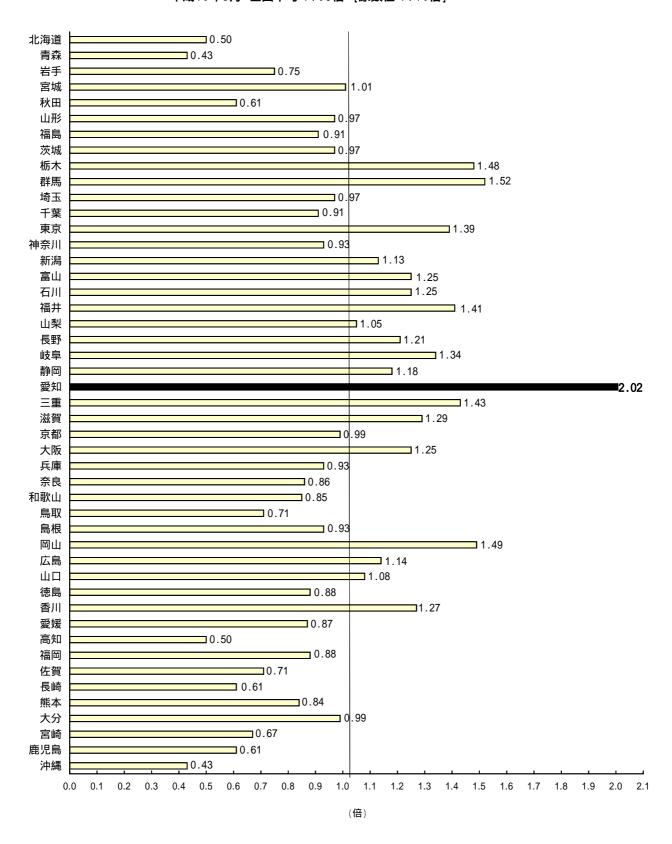
- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 - 2 短時間労働被保険者を含む。
 - 3 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況 表9 全国の求人倍率・失業の状況

	項目	求人	倍率	完	소 후	全	ľ	<u></u>	項目	求人	倍率	完 全	完 全
$ \ \ $		(季節訓	問整値)	失 業	全完者失					(季節記	周整値)	失 業 者	失業率
年)	1	新 規	有 効			値)		年	<u>月</u>	新 規	有 効	(原数値)	(季節調整値)
	ᄑᅼᄼᄯ	倍 4.25	倍		人	% 4.0			ᅲᄼ	倍	倍		% 5.4
	平成14年	1.35	0.75		56	4.0			平成14年	0.93	0.54		5.4
	15年	1.65	0.96		55	4.0			15年	1.07	0.64		5.3
	16年	2.21	1.40		38	3.5			16年	1.29	0.83		4.7
	17年	2.56	1.67		32	3.4			17年	1.46	0.95		4.4
	18年	2.81	1.85	1	10	2.8			18年	1.56	1.06	275	4.1
数	18年 3月	2.66	1.76) 1	15	3.0		数		1.51	1.02	289	4.2
	4月	2.89	1.82	•					4月	1.53	1.04	284	4.1
	5月	2.91	1.86	 } 1	 80	2.8			5月	1.61	1.06	277	4.1
	6月	2.92	1.90	J	ر				6月	1.58	1.07	278	4.2
	7月	2.91	1.93	1	,				7月	1.58	1.09	268	4.1
/ +	8月	2.88	1.93	\	12 }	2.8		/ +	8月	1.60	1.08	272	4.1
値	9月	2.65	1.91	J	7			値	9月	1.57	1.08	280	4.2
	10月	2.88	1.86	•					10月	1.53	1.07	281	4.1
	11月	3.25	1.93	} 1	05	2.7			11月	1.60	1.07	259	4.0
	12月	2.87	1.93	J	ر				12月	1.60	1.07	244	4.0
	19年 1月	2.79	1.94	•					19年 1月	1.51	1.06	264	4.0
	2月	3.07	1.94	}	- }	-			2月	1.51	1.05	270	4.0
	3月	3.09	2.02	٠.	J				3月	1.50	1.03	281	4.0
		ポイント	ポイント		%	ポイント				ポイント	ポイント		ポイント
	平成14年	0.08	0.04		8.	0.4			平成14年	0.08	0.05		0.4
	15年	0.30	0.21		.6	0.0			15年	0.14	0.10		0.1
	16年	0.56	0.44		.0	0.5			16年	0.22	0.19	10.6	0.6
	17年	0.35	0.27		.3	0.1			17年	0.17	0.12	6.1	0.3
増	18年	0.25	0.18	16	5.7	0.6		増	18年	0.10	0.11	6.5	0.3
78	18年 3月	0.10	0.03) 14	.2	0.5		1	18年 3月	0.05	0.02	7.7	0.1
減	4月	0.23	0.06	•				減	4月	0.02	0.02	8.4	0.1
"~	5月	0.02	0.04	23	ام 9.5	0.8		" ~	5月	0.08	0.02	9.8	0.0
率	6月	0.01	0.04	J	,			率	6月	0.03	0.01	0.7	0.1
	7月	0.01	0.03	1	1			_	7月	0.00	0.02		
(差	8月	0.03	0.00	11	.8 }	0.4		(差	8月	0.02	0.01	4.2	0.0
左	9月	0.23	0.02	,				左)	9月	0.03	0.00		0.1
	10月	0.23	0.05	1	1				10月	0.04	0.01	7.6	0.1
	11月	0.37	0.07	16	i.0 }	0.5			11月	0.07	0.00		0.1
	12月	0.38	0.00	,	ر				12月	0.00	0.00	7.9	0.0
	19年 1月	0.08	0.01	,					19年 1月	0.09	0.01	9.6	0.0
	2月	0.28	0.00	}	- }	-			2月	0.00	0.01	2.5	0.0
	3月	0.02	0.08	,	J				3月	0.01	0.02	2.8	0.0

- (注) 1. 印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 - 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 - 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 - 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 - 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 - 6. 平成18年12月以前各月の求人倍率、及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

都 道 府 県 別 有 効 求 人 倍 率:季 節 調 整 値(新 規 学 卒 者 を 除 き パ ートタイム を 含 む)平成19年3月 全国平均 1.03倍 [原数値 1.10倍]



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

年·期	引 平成17年3	+\ 	平成18年	T7 +∕⊐	平成17	年				平成	18年			
区分	十八八十二	十五	十八八〇十	十四	10月~1	2月	1月~3	月	4月~6	月	7月~9	月	10月~1	2月
	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)
労働力人口	3,922 (0.6)	3,906 (0.4)	3,932 (0.3)	3,861 (0.1)	3,900 (0.8)	3,941 (0.5)	3,923 (0.2)
就業者	3,790 (0.7)	3,797 (0.2)	3,807 (0.3)	3,746 (0.4)	3,793 (0.1)	3,829 (0.1)	3,818 (0.3)
雇用者	3,280 (0.9)	3,326 (1.4)	3,313 (0.8)	3,251 (1.4)	3,335 (1.9)	3,369 (1.2)	3,351 (1.1)
完全失業者	132 (4.3)	110 (16.7)	125 (0.0)	115 (14.2)	108 (23.9)	112 (11.8)	105 (16.0)
完全失業率	3.4% (0.1P)	2.8% (0.6P)	3.2% (0.0P)	3.0% (0.5P)	2.8% (0.8P)	2.8% (0.4P)	2.7% (0.5P)
完全失業率 (全国)	4.4% (0.3P)	4.1% (0.3P)	4.3% (0.1P)	4.4% (0.3P)	4.2% (0.3P)	4.1% (0.2P)	3.9% (0.4P)

⁽注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(は減少)である。 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

_	,			, , , ,	- 12														
	年·期別	平成17年	亚杓	平成18年	<u>17</u> 1√1	平成	t17	年					平成	18年					
產	筆 業	十八八十	ーン	T/JX 104		10月	~ 1	2月	1月	~ 3	月	4月~6	月	7月	~ 9,	月	10月	~ 1:	2月
		千人	(%)	千人	(%)	千人	,	(%)	千人		(%)	千人	(%)	千人		(%)	千人		(%)
非	農林業	3,698 (1.0)	3,716 (0.5)	3,716	(0.5)	3,669	(0.4)	3,710 (0.5)	3,742	(0.3)	3,742	(0.7)
	建設業	297 (0.7)	306 (3.0)	287	(14.3)	291	(2.1)	340 (7.3)	300	(1.4)	293	(2.1)
	製造業	1,034 (1.8)	1,042 (0.8)	1,019	(1.4)	1,063	(2.0)	1,051 (3.1)	1,011	(0.0)	1,041	(2.2)
	情報通信業	62 (1.6)	70 (12.9)	67	(28.8)	50	(7.4)	62 (6.1)	92	(53.3)	77	(14.9)
	運輸業	190 (7.3)	199 (4.7)	179	(12.3)	206	(16.4)	194 (4.4)	196	(2.0)	200	(11.7)
	卸売·小売業	642 (0.3)	638 (0.6)	632	(2.4)	652	(3.3)	649 (1.1)	627	(0.8)	624	(1.3)
	金融 · 保険業	82 (3.8)	83 (1.2)	91	(24.7)	78	(4.0)	78 (2.6)	91	(5.8)	85	(6.6)
	飲食店、宿泊業	216 (4.3)	195 (9.7)	221	(0.0)	164	(14.6)	200 (8.3)	220	(4.8)	198	(10.4)
	医療、福祉	257 (5.8)	288 (12.1)	281	(12.0)	283	(15.0)	275 (3.0)	303	(29.5)	290	(3.2)
	教育、学習支援業	152 (4.8)	149 (2.0)	140	(5.3)	155	(3.3)	144 (4.6)	156	(7.7)	142	(1.4)
	サービス業 (他に分類されないもの)	542 (7.5)	542 (0.0)	569	(8.4)	518	(3.2)	536 (4.1)	533	(8.1)	580	(1.9)

⁽注) ()内の数値は対前年同期増減率で、 は減少である。 数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

2 工 一回47	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	/ ///	のフリエイシ											
年·期別			年平均			平成17年				平成	18年			
性·年齢	14年	15年	16年	17年	18年	10月~12月		1月~3月	4月~6	月	7月~9月		10月~12	2月
	%	%	%	%	%	%	Р	% P	%	Р	%	Р	%	Р
総数	4.0	4.0	3.5	3.4	2.8	3.2 (0.	.0)	3.0 (0.5)	2.8 (0.8)	2.8 (0.4)	2.7 (0.5)
男	3.9	4.1	3.6	3.3	2.8	3.4 (0.3	.3)	3.2 (0.5)	2.7 (0.8)	3.0 (0.2)	2.5 (0.9)
女	4.2	3.8	3.5	3.4	2.7	2.9 (0.	.4)	2.6 (0.5)	2.9 (0.9)	2.5 (1.3)	3.0 (0.1)
15~24歳	8.1	7.6	6.4	5.7	5.9	4.9 (0.	.3)	6.8 (1.0)	7.4 (1.3)	5.3 (0.9)	3.5 (1.4)
25~34歳	4.9	4.9	4.4	4.3	3.4	4.2 (0.	.4)	3.1 (1.3)	3.6 (1.1)	3.7 (0.5)	3.0 (1.2)
35~44歳	2.6	3.4	3.1	2.8	2.2	2.5 (0.	.8)	2.5 (0.6)	1.7 (1.9)	2.3 (0.8)	2.3 (0.2)
45~54歳	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0 (0.	.0)	1.7 (1.1)	1.4 (0.3)	1.9 (0.3)	2.9 (0.9)
55~64歳	4.7	4.0	3.7	3.6	2.6	3.0 (0.	.9)	3.4 (1.1)	2.0 (1.6)	2.8 (0.4)	2.2 (0.8)
65歳以上	2.0	2.8	1.5	1.4	1.1	2.4 (0.	.6)	1.1 (0.3)	1.5 (0.4)	0.7 (0.0)	1.8 (0.6)

⁽注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は低下)である。 資料:上記1~3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き 平成19年3月

(原指数 平成12年=100)

					(小示)日女人	T112 12 + - 100)	
区分	鉱工業 生産指数	賃金指数	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数	
年月		給与(名目)	· 31–33H2X				
平成 13年	95.6	99.8	98.6	99.8	108.4	107.2	
14年	96.0	99.4	98.8	100.1	111.6	117.1	
15年	98.2	98.1	104.7	101.0	131.6	113.0	
16年	103.2	98.5	117.2	101.6	165.0	106.0	
17年	107.3	98.8	117.9	102.9	178.6	99.2	
18年	114.6	98.5	117.4	104.6	193.2	97.6	
18年 2月	113.5	98.8	121.0	102.5	194.2	95.7	
3月	131.5	100.1	125.4	102.8	188.2	108.0	
4月	109.1	100.2	121.0	105.1	185.8	129.7	
5月	102.4	97.7	110.1	105.2	176.4	104.9	
6月	117.7	99.2	115.2	105.5	194.0	98.3	
7月	112.6	98.3	115.9	105.4	189.7	91.2	
8月	105.2	97.5	111.6	104.7	195.6	93.9	
9月	119.4	97.9	115.9	105.0	198.7	98.7	
10月	119.6	98.3	119.6	105.0	208.5	99.4	
11月	125.1	98.2	120.3	105.3	215.5	81.5	
12月	116.0	97.5	118.1	105.4	174.4	65.4	
19年 1月	107.9	96.1	109.4	104.5	213.3	102.8	
2月	117.2	-	-	-	219.1	93.1	
3月	-	-	-	-	204.2	99.2	

⁽注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」 「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

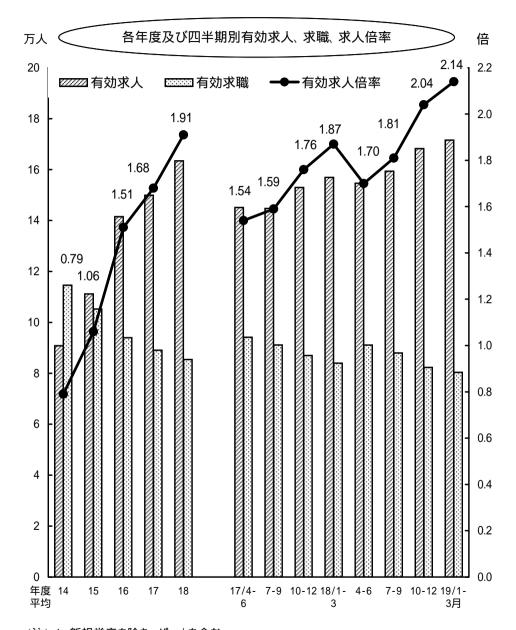
² 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

³ 鉱工業生産指数(原指数)の最新月分は速報値、前月以前は確報値である。

一般職業紹介状況(平成18年度分) (平成18年4月~19年3月) 【別表1】

	_	-	TT + 4 2 4		,		~ 19年3月)
項目		年 平成18年原 平 均		平成17年 平 均		対前年比	
		新規求職申込件数	20,243	件	20,942	件	3.3 %
		月間有効求職者数	85,435	人	89,070	人	4.1 %
全		新規求人数	58,946	人	53,825	人	9.5 %
		月間有効求人数	163,457	人	149,936	人	9.0 %
		新規求人倍率	2.91	倍	2.57	倍	0.34 P
数	ζ	有効求人倍率	1.91	倍	1.68	倍	0.23 P
		就職件数	6,019	件	5,798	件	3.8 %
١.		就職率	29.7	%	27.7	%	2.0 P
		新規求職申込件数	14,640	件	15,373	件	4.8 %
	うち	月間有効求職者数	62,392	人	66,251	人	5.8 %
	מ	新規求人数	43,178	人	39,635	人	8.9 %
		月間有効求人数	119,925	人	110,609	人	8.4 %
	<u> </u>	新規求人倍率	2.95	倍	2.58	倍	0.37 P
	般	有効求人倍率	1.92	倍	1.67	倍	0.25 P
		就職件数	4,303	件	4,213	件	2.1 %
		新規求職申込件数	5,603	件	5,569	件	0.6 %
	うち	月間有効求職者数	23,043	人	22,820	人	1.0 %
	່ວ	新規求人数	15,768	人	14,190	人	11.1 %
	パ	月間有効求人数	43,531	人	39,326	人	10.7 %
	ı	新規求人倍率	2.81	倍	2.55	倍	0.26 P
	1	有効求人倍率	1.89	倍	1.72	倍	0.17 P
		就職件数	1,716	件	1,585	件	8.3 %

- (注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。 2. 数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
 - 3.対前年比は、年度計の増減率である(印は減少、Pはポイントの略)。



- (注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。 2. 数値は、各期の月平均である(原数値)。

一般職業紹介状況の推移 【別表2】

1770 51-1	[M											
項目	新規求職申込件数		新規系		新規	月間有効	求職者数	月間有効求人数		有 効	就 職	件 数
年・期		対前年比		対前年比	求人倍率		対前年比		対前年比	求人倍率		対前年比
	件	%	人	%	倍	人	%	人	%	倍	件	%
平成12年度	20,964	3.2	31,372	29.2	1.50	105,981	3.5	84,469	34.3	0.80	4,771	2.8
13年度	23,123	10.3	31,718	1.1	1.37	113,727	7.3	85,963	1.8	0.76	5,018	5.2
14年度	24,486	5.9	34,369	8.4	1.40	114,587	0.8	90,827	5.7	0.79	5,551	10.6
15年度	23,745	3.0	42,105	22.5	1.77	105,236	8.2	111,171	22.4	1.06	5,806	4.6
16年度	21,381	10.0	50,871	20.8	2.38	93,988	10.7	141,517	27.3	1.51	5,773	0.6
17年度	20,942	2.1	53,825	5.8	2.57	89,070	5.2	149,936	5.9	1.68	5,798	0.4
18年度	20,243	3.3	58,946	9.5	2.91	85,435	4.1	163,457	9.0	1.91	6,019	3.8
平成17年												
4~6月	23,813	7.0	51,219	12.3	2.15	94,154	9.4	145,119	14.3	1.54	5,997	0.2
7~9月	20,232	3.8	53,737	9.0	2.66	91,161	6.5	144,717	8.3	1.59	5,621	2.3
10~12月	18,206	1.6	52,847	1.4	2.90	86,991	2.6	152,965	0.4	1.76	5,717	1.6
平成18年												
1~3月	21,515	2.7	57,497	4.6	2.67	83,974	1.4	156,941	2.5	1.87	5,856	2.7
4~6月	23,270	2.3	55,219	7.8	2.37	91,058	3.3	154,643	6.6	1.70	6,398	6.7
7~9月	19,848	1.9	57,974	7.9	2.92	87,967	3.5	159,344	10.1	1.81	5,937	5.6
10~12月	17,221	5.4	59,401	12.4	3.45	82,349	5.3	168,245	10.0	2.04	5,829	2.0
平成19年												
1~3月	20,633	4.1	63,188	9.9	3.06	80,367	4.3	171,594	9.3	2.14	5,911	0.9

⁽注) 1. 新規学卒を除きパート・臨時・季節を含む原数値である。 2. 各期の数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。 3. 印は減少、Pはポイントの略である。

項目 全数 一般(パートを除く)						ートを除く)	パート	・タイム
声	業		前年度比		前年度比	うち常用	前年度比	'	前年度比
	- *	人	/X //	人	/X //	人	/X // %	人	%
廷	設業	44,340	2.8	40,911	3.3	40,154	3.5	3,429	3.1
衷	造業	143,880	3.6	117,618	3.8	105,319	3.5	26,262	2.4
	食料品製造業	11,002	3.3	4,811	4.9	4,557	5.4	6,191	2.1
	繊維工業	1,754	6.9	1,281	1.3	1,234	1.8	473	23.7
	木材·木製品製造業	1,337	1.5	1,079	1.9	1,062	2.4	258	0.0
	印刷·同関連業	3,370	0.9	2,539	6.1	2,539	6.6	831	12.3
	プラスチック製品製造業	6,349	4.2	4,240	6.5	4,230	6.5	2,109	0.3
	窯業·土石製品製造業	3,548	1.4	2,694	0.1	2,505	0.0	854	5.9
	鉄鋼業	3,053	3.1	2,759	3.6	2,753	3.8	294	1.7
	金属製品製造業	8,354	1.0	6,544	2.1	6,509	2.4	1,810	2.7
	一般機械器具製造業	18,198	5.6	15,846	5.0	15,711	4.8	2,352	9.2
	電気機械器具製造業	9,724	6.3	8,304	7.4	4,662	3.3	1,420	0.4
	情報通信機械器具製造業	7,832	27.2	6,956	27.6	5,353	32.0	876	23.7
	輸送用機械器具製造業	51,216	2.1	47,078	2.0	41,027	2.1	4,138	3.3
愇	報通信業	27,404	21.1	25,195	22.4	23,796	20.0	2,209	8.8
	情報サービス業	24,142	21.2	22,796	22.5	21,861	21.4	1,346	2.0
迢	動業	53,820	4.9	45,138	6.2	43,960	7.1	8,682	1.4
卸	ī壳· 小売業	85,056	4.9	50,179	6.4	49,150	6.4	34,877	2.7
金	è融·保険業	6,579	8.0	4,519	7.4	4,476	6.6	2,060	9.3
飮	食店、宿泊業	47,925	28.1	19,651	19.9	19,571	19.8	28,274	34.6
多	療、福祉	63,927	16.9	33,471	17.8	33,380	17.8	30,456	15.9
	社会保険・社会福祉・介護事業	30,081	14.9	13,450	20.3	13,401	20.4	16,631	11.0
Ħ	ービス業(他に分類されないもの)	210,521	18.7	169,850	20.2	156,707	20.1	40,671	12.8
	その他の事業サービス業	135,565	22.1	112,743	24.0	101,308	24.1	22,822	13.6
	計	707,347	9.5	518,137	8.9	487,656	9.1	189,210	11.1
	4人以下	58,331	5.9	42,086	5.4	40,370	4.7	16,245	7.1
規	5~29人	274,251	7.3	194,287	5.8	183,974	4.8	79,964	11.0
	30~99人	202,943	11.2	147,602	10.9	143,707	11.6	55,341	12.1
模	100~299人	100,860	8.2	77,440	8.5	74,498	9.1	23,420	7.2
	300~499人	23,286	35.5	17,030	40.9	16,295	44.8	6,256	22.6
別	500~999人	15,907	33.4	11,155	31.9	10,020	28.7	4,752	37.1
	1000人以上	31,769	4.5	28,537	5.2	18,792	10.5	3,232	1.1

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

^{2 16}年4月内容から、平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

^{3 「}情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

^{4 「}サービス業(他に分類されないもの)」には、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、廃棄物処理業、機械修理 業、広告業、警備業等が含まれる。

【別表4】

求人・求職バランスシート

平成18年度(月平均)

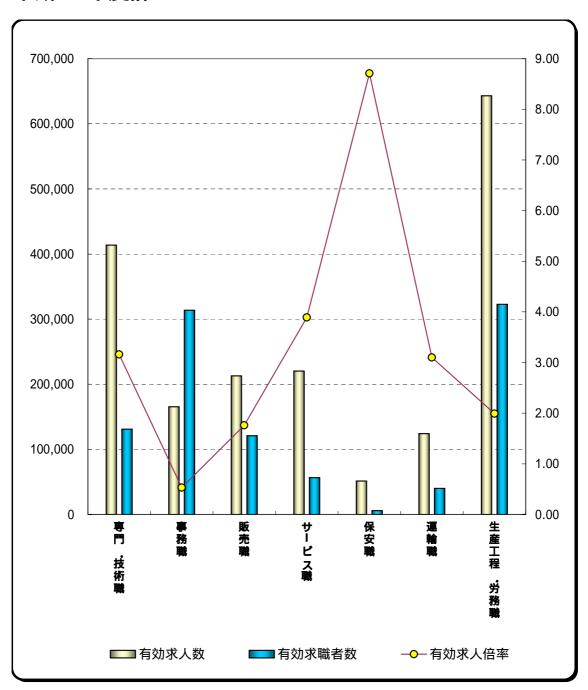
7 732 10-77	夏(<i>月半均)</i> 年齢別	計							
Tab VIII To									
職業別		合 計	~ 24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55歳~		
	有効求人数	153,231	33,095	40,063	32,909	22,699	24,466		
合 計	有効求職者数	85,398	10,599	28,197	15,759	11,507	19,337		
	有効求人倍率	1.79	3.12	1.42	2.09	1.97	1.27		
	有効求人数	34,478	6,865	8,850	7,433	5,179	6,151		
専門·技術職	有効求職者数	10,908	1,458	4,817	2,018	1,311	1,303		
	有効求人倍率	3.16	4.71	1.84	3.68	3.95	4.72		
	有効求人数	13,776	3,168	4,089	2,930	1,688	1,901		
事務職	有効求職者数	26,142	3,365	10,969	5,415	2,905	3,489		
	有効求人倍率	0.53	0.94	0.37	0.54	0.58	0.54		
	有効求人数	17,745	4,140	5,738	3,888	2,052	1,926		
販売職	有効求職者数	10,075	1,440	3,480	1,775	1,498	1,882		
	有効求人倍率	1.76	2.87	1.65	2.19	1.37	1.02		
	有効求人数	18,344	4,120	4,461	3,759	2,858	3,147		
サービス職	有効求職者数	4,714	667	1,286	686	752	1,323		
	有効求人倍率	3.89	6.17	3.47	5.48	3.80	2.38		
	有効求人数	4,281	790	909	849	809	924		
保安職	有効求職者数	492	28	51	54	82	277		
	有効求人倍率	8.71	28.29	17.95	15.63	9.88	3.34		
	有効求人数	10,337	1,827	2,424	2,296	1,926	1,866		
運輸職	有効求職者数	3,338	176	609	738	585	1,230		
	有効求人倍率	3.10	10.40	3.98	3.11	3.29	1.52		
│ │ │ 生産工程・	有効求人数	53,582	12,174	13,523	11,592	7,993	8,301		
土産工程 労務職	有効求職者数	26,890	2,966	6,172	4,627	4,021	9,103		
	有効求人倍率	1.99	4.10	2.19	2.51	1.99	0.91		

⁽注) 1 新規学卒を除き、パートを含む常用。

^{2 「}職業」の合計欄には、[管理職] [農林漁業職] [職業分類不能] を含む。

求人・求職バランスシート

平成18年度計



*有効求人数・有効求職者数は左目盛(人)、有効求人倍率は右目盛(倍)

	専門·技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	運輸職	生産工程·労務職	計
有効求人数	413,741	165,313	212,941	220,131	51,367	124,048	642,987	1,838,774
有効求職者数	130,894	313,707	120,898	56,566	5,898	40,052	322,675	1,024,776
有効求人倍率	3.16	0.53	1.76	3.89	8.71	3.10	1.99	1.79

- (注) 1 新規学卒を除き、パートを含む常用。 2 [職業]の合計欄には、[管理職] [農林漁業職] [職業分類不能] を含む。